

概 況

1 土地・気象 (P1～5)

【気象】(P2～4)

平成 17 年の最高気温は 8 月 17 日で 38.4 。前年より 3 上回り、最低気温は 7.6 。前年より 2 下回りました。1 日の最大降水量は 6 月 30 日に 108.0 mm の雨を観測しました。

【土地】(P5)

平成 18 年の民有地面積は 5,598.8ha でした。

平成 18 年の農地の転用実績は 43,732 m² でした。

2 人 口 (P6～19)

国勢調査 (P8～9・15～19)

平成 17 年国勢調査の結果、平成 17 年 10 月 1 日現在の見附市の人口は 42,668 人、世帯数は 12,983 世帯でした。平成 12 年の国勢調査に比べ 858 人 (2.0%) の減少、新潟県の人口は 243 万 1,459 人で見附市は県内 21 市中 14 位となっています。

国勢調査では昭和 22 年に 40,000 人を超え、その後多少の増減を繰り返すものの、全体的には微増傾向で推移し、平成 7 年に 43,760 人で人口のピークをとなりました。その後平成 12 年には減少に転じ、平成 17 年も引き続き減少となりました。

平成 17 年の昼間人口は 37,093 人となりました。流入人口 5,360 人(前年比 630 人 13.3%増)、流出人口 10,886 人(658 人 6.4%増)と流入、流出ともに増加していますが、流出人口が多いため昼間人口は前回より減少しています。これまで減少を続けてきた流入人口が増加に転じました。

産業別就業人口を見ると全体で 483 人減少しました。特に第 2 次産業が 1320 人減と大きく減少しましたが、第 3 次産業は 612 人増加しました。

住民登録 (P6・10・12～14)

住民登録を見ると、平成 19 年 1 月 1 日で人口 43,342 人、世帯数 13,245 世帯となっています。

65 歳以上の高齢人口は 10,426 人で高齢化率は 24.1% となりました。

人口動態（P14）

人口動態を見ると、自然動態では出生 289 人、死亡 455 人で 165 人の自然減、社会動態では転入 973 人、転出 1,144 人で 171 人の社会減となっており、全体として 336 人の減少となりました。

3 事業所（P20～21）

平成 16 年 6 月 1 日現在の事業所数は 2,224 事業所で、前回平成 13 年に比べ 258 事業所（10.4%）が減少しました。従業者数は 15,274 人で前回に比べ 1,277 人（7.7%）が減少しました。

産業別事業所数を見ると、大きな増加はなく、製造業（101 事業所）、卸売・小売業・飲食店（52 事業所）、教育・学習支援業（29 事業所）、建設業（19 事業所）が減少しました。

4 農林業（P22～26）

農業（P22～）

平成 17 年 2 月 1 日現在の総農家数は 1,541 戸でした。そのうち販売農家数は 1,287 戸、自給的農家数は 254 戸でした。販売農家の専兼業別に見ると、専業農家数 91 戸、兼業農家数 1,196 戸でした。

前回平成 12 年と比べると総農家数で 51 戸（3.2%）の減少となりました。内訳では販売農家数は 135 戸（9.5%）の減少、自給的農家数は 84 戸（49.4%）の増加となりました。専兼業別では専業農家数 31 戸（51.7%）の増加、兼業農家は 166 戸（12.2%）の減少となりました。

農業生産組織等への参加の農家数は 295 戸と前回 12 年に比べ、85 戸（40.5%）の増加となりました。

農業生産額（P25）

平成 17 年の農業粗生産額は 5,320 千円で 16 年に比べ 756 千円増加しました。

5 製造業（P27～）

平成 17 年 12 月 31 日現在の従業者 4 人以上の製造業の状況は、事業所数 178 事業所、従業者数 4,701 人、製造品出荷額等は 791 億 2,733 万円でした。

前年と比較すると、事業所数は 4（2.2%）の減少、従業者数は 80 人（1.7%）の減少となりましたが、製造品出荷額等は 30 億 7,526 万円（4.0%）の増加となりました。

出荷額等の増加は、プラスチック製品、一般機械器具、金属製品、ゴム製品の増加の影響が大きく、繊維関連の出荷額等は大きく減少しました。

出荷額等の 1 位はプラスチック製品、2 位は金属製品となりました。

6 商業・金融（P31～）

【商業】（P31～）

平成 16 年 6 月 1 日現在の商業事業所の状況は、事業所数 575 事業所、従業者数 3,407 人、年間商品販売額 721 億 1,200 万円でした。

平成 14 年と比較すると、事業所数は 16（2.7％）の減少となりましたが、従業者数は 303 人（9.8％）、年間商品販売額は 42 億 8,850 万円（6.3％）の増加となりました。

内訳を見ると、卸売業は事業所数 104 事業所で前回比 1（1.0％）の増加、従業者数 775 人で前回比 4 人（0.5％）の減少、年間商品販売額は 379 億 3,500 万円で前回比 17 億 7,230 万円（4.9％）の増加となりました。小売業は事業所数 471 で前回比 17（3.5％）の減少であったが、従業者数は 2,632 人で前回比 307 人（13.2％）、年間商品販売額は 341 億 7,700 万円、25 億 1,620 万円の増加となりました。

【金融】（P34）

市内金融機関における預金・貯金総額は 1,979 億万円となりました。貸出総額は 719 億円となりました。預金・貯金総額、貸出総額とも前年に比べ減少しています。

7 建設（P36～）

道路（P36～37）

市道の実延長は 353,680m で、うち改良済 202,902m（実延長の 57.4％）、舗装延長 314,066m（88.8％）で改良、舗装延長とも伸びています。

建築（P38）

平成 17 年度における着工建築物は新築件数で 122 件、延べ床面積は 26,053 m²、増改築件数は 199 件、34,310 m²となりました。新築着工件が 18 件、増改築件数は 84 件増加しました。

8 運輸・通信（P40～）

【運輸】

鉄道（P40）

平成 17 年度の J R 見附駅での乗車人員は 795,010 人（前年比 2,515 人・0.3％減）で 1 日平均 2,178 人（前年比 7 人・0.3％減）でした。

バス（P40）

一般乗合バスの乗車人員は 781,786 人（前年比 4,453 人・0.6%減）でした。

コミュニティバス（P40）

平成 18 年のコミュニティバスの乗車人員は 48,102 人（前年比 19,160 人・39.8%増）と大きく増加しました。

自動車（P41）

自動車の保有台数は乗用自動車 13,690 台（前年比 97 台・0.7%増）、軽自動車 12,730 台（前年比 301 台・2.4%増）でした。

【通信】

郵便（P42）

平成 17 年度の引き受け郵便物は普通郵便物が 2,525,061 通（前年比 147,578 通・5.8%減）、小包郵便物が 25,975 通（前年比 1,565 通・6.0%増）でした。

電話（P43）

平成 16 年度の電話加入総数は 17,940 件（前年比 440 件 2.4%減）でした。

9 電気・水道・ガス（P44～）

【電気】（P44・45）

平成 17 年度の電灯消費の状況は、契約口数 22,217 件、販売電力は 8,166 万 KWH でした。電力消費の状況は、契約口数 5,061 件、1 億 8,880 万 KWH でした。

【水道】（P46～47）

上水道

平成 17 年度の上水道の状況は、給水戸数は 18,652 戸、給水人口は 56,376 人、年間給水量は 790 万 4,594 m³でした。

公共下水道

公共下水道の状況は処理区人口 31,630 人、水洗化人口は 27,778 人で水洗化率は 87.8%でした。一部の処理区分における水洗人口の増加に伴い水洗化率が増加しました。

農業集落排水

整備集落数 15、供用開始区域人口 3,982 人、水洗化人口は 2,260 人で水洗化率は 56.8%となりました。

【ガス】(P47)

平成 17 年度の供給戸数は 12,641 戸で年間消費量は 1,204 万 2,185 m³で前年に比べ 654,942 m³の増加となりました。

1 0 社会保障 (P48 ~)

国民健康保険 (P48・49)

平成 17 年度の国民健康保険の状況は、加入人口 14,583 人、加入率 33.5%で年々増加しています。医療給付状況は 147,448 件、27 億 1652 万円で件数、金額とも年々増加しています。一人あたり医療費は 379,357 円で昨年に比べ増加しています。

老人保健 (P49)

平成 17 年度の老人保健の状況は、対象人員は 5,925 人、医療給付件数は 151,742 件、給付金額は 39 億 69 万円となりました。

介護保険 (P50)

平成 17 年度の介護保険の状況は申請者数 1,697 人(前年比 180 人 9.6%減)と減少しているが、認定者数は 1,467 人(88 人 6.4%増)給付総額は 22 億 6,713 万円(前年比 9,530 万円 4.4%増)と年々増加しています。

国民年金 (P51)

平成 17 年度の適用数は 8,830 件(294 件 3%減)で減少傾向にありますが、給付総額は 24 億 2,022 万円(1,556 万円 0.6%増)と増加しています。

生活保護 (P51・52)

平成 17 年度の生活保護の状況は、世帯人員 1,101 人で前年に比べ増加しましたが、生活保護費支出額は減少しています。

保育園児 (P53)

平成 18 年 5 月 1 日の保育園児数は 984 人でした。

1 1 衛 生 (P55 ~)

検診 (P55 ~ 63)

平成 17 年度の各種検診の受診者数は、基本健康診査 6,832 人、大腸がん検診 3,255 人、肺がん検診 6,074 人、子宮がん検診 370 人、胃がん検診 2,673 人で全ての検診において受診者数が減少しています。

死因別死亡 （P66～67）

死因別の死亡の状況をみると、死亡数 454 人のうち、悪性新生物 136 人、脳血管疾患 90 人、心疾患 73 人となっています。悪性新生物は 5 年間死因の 1 位になっています。

ごみ回収量 （P72～74）

平成 17 年度のごみの回収量は 15,450 t で、前年に比べ 2,804 t（18.1%）減少しました。内訳をみると、資源ごみ 2,263 t、燃えるごみ 12,544 t、燃えないごみ 551 t、粗大ごみ 92 t で、資源ごみは古紙類の回収方法が変わったため大きく減少し、燃えるごみや粗大ごみは家庭ごみの有料化により減少しています。

1 2 教育・文化（P75～）

児童生徒数 （P75・78～79）

平成 17 年 5 月 1 日の児童生徒数は、幼稚園では 3 校、16 学級、336 人で前年に比べ、15 人の減少となりました。

小学校は 8 校、100 学級、2,382 人で前年に比べ 65 人の減少となりました。

中学校は 4 校、48 学級、1,330 人で前年に比べ 23 人の減少となりました。

養護学校は 1 校、11 学級、28 人で前年と同様となりました。

高等学校は 2 校、24 学級、873 人で前年に比べ 27 人の増加となりました。

卒業後の進路 （P80～82）

平成 18 年の卒業後の状況をみると、中学校卒業者の進学者数は 454 人で進学率は 100%となりました。市内高等学校卒業者の大学・短大への進学者数は 48 人で進学率は 18.7%となりました。

公共施設の利用 （P83～86）

平成 17 年度の公共施設の利用状況をみると、体育施設の利用者数は 140,545 人でした。勤労者家庭支援施設の利用者数は 24,299 人でした。公民館の利用者数は合計で 147,044 人でした。文化ホールの利用者数は合計で 63,834 人でした。図書館の蔵書貸出冊数は 201,995 冊で市民一人当たり 4.6 冊となっています。

1 3 市民所得（P88～90）

平成 15 年度の市内総生産は 1,067 億 200 万円でした。一人当たり所得は 2,319 千円と増加しています。国民所得と比較すると 82.6%、県民所得とは 85.6%と低くなっています。

1 4 治安・災害 (P91 ~ 98)

火災 (P91 ~ 92)

平成 18 年の火災件数は 13 件（前年比 3 件増）で、損害総額 1,778 万円、焼損面積 857.75 m²でした。死傷者数は死者が 1 人（前年比 0 人）、負傷者が 4 人（前年比 2 人増）でした。

救急 (P92 ~ 93)

平成 18 年の救急の出動状況は、1,345 件（前年比 27 件増）で年々増加しています。搬送人員数は 1,292 人（前年比 37 人増）でした。

交通事故 (P93 ~ 96)

平成 18 年の交通事故発生状況をみると、251 件で前年に比べ 23 件減少しました。死者数は 7 人で前年の 5 人から 2 人増加しました。事故原因別発生件数をみると、安全不確認 78 件、わきみ運転が 75 件の順になっています。

犯罪 (P97 ~ 98)

平成 18 年の見附警察署管内の刑事犯罪等発生件数をみると、発生件数 350 件（前年比 5 件増）、検挙件数 103 件（前年比 19 件増）、検挙人員 102 人（前年比 17 人増）でした。その約 5 割が窃盗犯となっています。